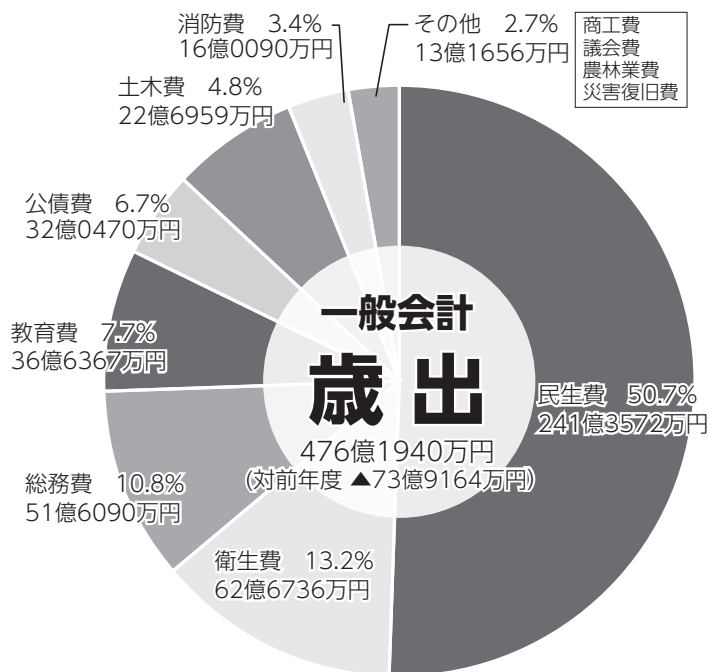


# 令和3年度決算報告

## 単年度収支は黒字化

市の決算において、家計における収入・支出・借金・貯金にあたる、歳入・歳出・市債・基金の状況から、令和3年度一般会計の決算についてお知らせします。

固財政課 (内線335)

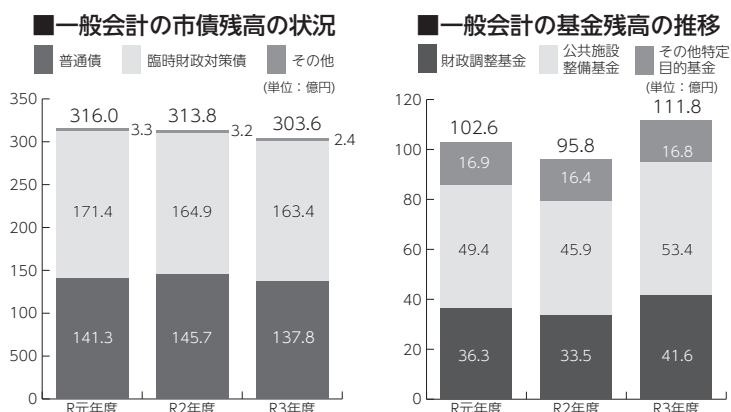


### 市民一人あたりに計算すると

令和3年度の一般会計決算を、今年3月31日現在の住民基本台帳人口に基づき、市民1人当たりの額に換算すると下表のとおりになります(目的別の額)。

民生費 222,420円	衛生費 57,756円	総務費 47,560円	教育費 33,762円
公債費 29,533円	土木費 20,915円	消防費 14,753円	商工費 6,579円
議会費 2,871円	農林業費 2,637円	災害復旧費 46円	合計 438,832円

### 市債残高は減少、基金残高は増加



#### ※用語チェック!

**市債** 国や金融機関から借り入れたお金

**基金** 公共施設の建て替えなど、決められた目的で使うために積み立てているお金

**実質収支** 歳入歳出の差引額から翌年度へ繰越すべき財源を除いた収支額

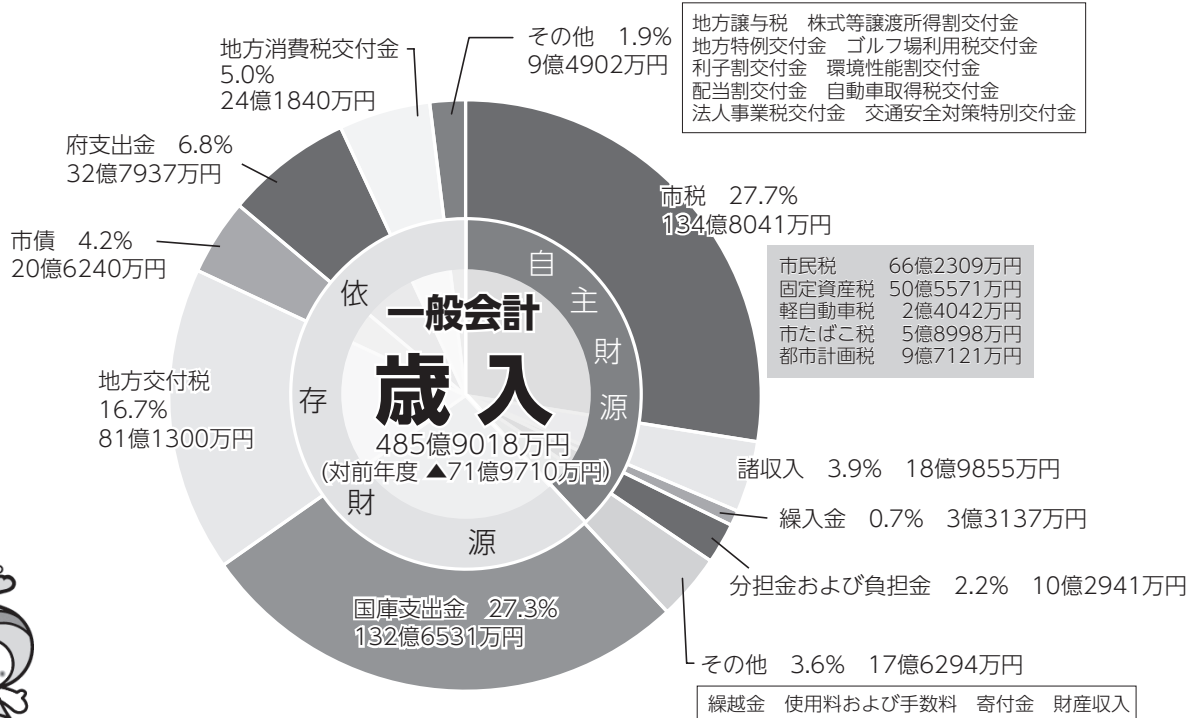
### 財政状況を「見える化」した資料を公表しています

本市の財政状況を表す数値や指標を、図表などを用いてわかりやすく解説した資料の令和3年度決算分を作成しています。地方公会計制度に基づく財務書類とあわせて、市ウェブサイト(財政課のページ)でご覧いただけます。なお、令和3年度決算の「見える化」資料と財務書類についても、作成次第、市ウェブサイトにて公表します。

### 会計別歳入歳出決算状況

(単位: 万円)

区分	歳入	歳出	差し引き	繰り越し	実質収支	
一般会計	4,859,018	4,761,940	97,078	11,836	85,242	
特別会計	財産区	17,658	17,658	0	0	0
	国民健康保険事業	1,279,684	1,243,411	36,273	0	36,273
	介護保険事業	1,163,832	1,135,877	27,955	0	27,955
	後期高齢者医療事業	200,844	195,260	5,584	0	5,584
	南河内広域行政共同処理事業	15,869	15,488	381	0	381
	計	2,677,887	2,607,694	70,193	0	70,193
合計	7,536,905	7,369,634	167,271	11,836	155,435	

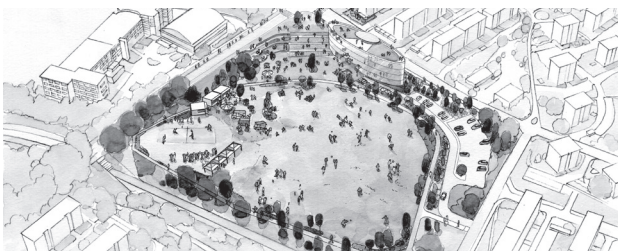


## 令和3年度に実施した主な事業

・富田林市立幼稚園にて3歳児保育・幼稚園給食を実施 ≪ 2413万円 ≫



・金剛地区再整備に向けた基本構想の策定や関連施策の実施 ≪ 879万円 ≫



・富田林病院建て替えに対する補助（最終年） ≪ 11億1037万円（総事業費59億1798万円） ≫



### ◆その他実施事業一覧

事業内容	費用
新型コロナウイルスワクチンの集団接種を実施	10億3069万円
若者会議を創設し、第一期会議で市政へ事業を提案	89万円
猛暑対策として喜志駅東口広場の緑化施設整備	782万円
医療費助成制度の対象年齢を中学3年生から18歳まで拡充	2019万円
福祉なんでも相談窓口、障がい者雇用センターの設置	1628万円

## 健全化判断比率は引き続き、健全な状態を維持しています

### ■本市の令和3年度健全化判断比率

指標	本市比率	早期健全化基準 ※4
<b>実質赤字比率</b> 一般会計などの赤字の割合を示した指標	— ※1	12.11%
<b>連結実質赤字比率</b> 国民健康保険などの公営事業会計も含めた赤字の割合を示した指標	— ※1	17.11%
<b>実質公債費比率</b> 市債（市の借入）の償還による財政負担の度合いを判断する指標	-1.1% ※2	25.0%
<b>将来負担比率</b> 自治体が標準的な行政活動を行うために必要な一般財源総量に対する将来的な負担（市債などの借入残高）の割合を示した指標	— ※3	350.0%

※1 全会計の実質収支の合計で赤字が発生しておらず数値がないため、「—」表記。

※2 令和元年度～令和3年度の3カ年平均の数値。

※3 将来の負担が発生していないため、「—」表記。

※4 この数値を上回ると、法的に財政の健全化に取り組まなければならないと国が定めている基準

# 令和3年度 水道事業・下水道事業 会計決算報告

閩上下水道総務課（内線258）

## 水道事業

災害対策事業として加太一丁目水道管敷設替え工事等を、老朽化対策事業として不動ヶ丘町水道管布設替え工事等を行いました。また、水道施設の更新として彼方配水池N0・1防水工事を行いました。水道事業収益（収益的収入）は、前年度に比べて5・3%の減となりました。なお、給水

収益については、水道料金の改定を行ったため、前年度に比べ6・6%の増となりました。

水道事業費用（収益的支出）は、前年度は送水管破損事故による受水費の増加などの影響がありました。今年度はその影響がなかったため、前年比で、9・6%の減となりました。

この結果、収益的収支は

(単位：万円)

水道事業会計決算		資本的収支（消費税含む）	
収益的収支（消費税抜き）		収入	
収益		収入	
営業収益	181,816	企業債	43,000
営業外収益	48,305	工事負担金	4,263
		他会計繰入金	1,351
		その他資本的収入	5,380
計	230,121	計	53,994
費用		支出	
営業費用	209,062	建設改良費	155,044
営業外費用	4,150	企業債償還金	14,756
特別損失	16		
計	213,228	計	169,800
当年度純利益	16,893	差し引き	△115,806

水道事業貸借対照表

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
固定資産	2,356,337	固定負債	419,433
流動資産	251,715	流動負債	100,105
		繰延収益	941,819
		計	1,461,357
		資本の部	
		資本金	972,542
		剰余金	174,153
		計	1,146,695
合計	2,608,052	合計	2,608,052

(単位：万円)

下水道事業会計決算		資本的収支（消費税含む）	
収益的収支（消費税抜き）		収入	
収益		収入	
営業収益	143,182	企業債	41,700
営業外収益	162,537	分担金	1,138
特別利益	3,670	負担金	423
		他会計出資金	27,070
		補助金	15,072
計	309,389	計	85,403
費用		支出	
営業費用	259,824	建設改良費	65,874
営業外費用	27,001	企業債償還金	121,826
計	286,825	計	187,700
当年度純利益	22,564	差し引き	△102,297

下水道事業貸借対照表

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
固定資産	4,521,909	固定負債	1,292,765
流動資産	89,184	流動負債	174,034
		繰延収益	2,167,050
		計	3,633,849
		資本の部	
		資本金	811,645
		剰余金	165,599
		計	977,244
合計	4,611,093	合計	4,611,093

## 下水道事業

1億6893万円の純利益が生じたので、前年度繰越利益剰余金7123万円とあわせて令和3年度末の当年度未処分利益剰余金は、2億4016万円となります。また、資本的収支の不足額11億5806万円は、当年度分消費税資本的収支調整額1億2933万円および過年度分損益勘定留保資金10億2873万円で補てんしました。

企業債の年度末残高は38億6544万円です。

なお使用料収益については前年比で1・2%の減となっています。下水道事業費用（収益的支出）は前年比で、1・2%の減となりました。

この結果、収益的収支は2億2564万円の純利益が生じました。前年度繰越利益剰余金の2324万円をあわせて令和3年度末の当年度未処分利益剰余金は、2億4888万円となります。

また、資本的収支については、下水道整備工事等を行い、収支差し引きで10億2297万円の不足を生じたので、当年度分消費税資本的収支調整額3587万円、過年度分損益勘定留保資金937万

円、当年度分損益勘定留保資金7億5879万円および当年度利益剰余金処分額2億1894万円を補てんしました。

企業債の年度末残高は140億8636万円です。

■未整備地域の早期解消をめざして

下水道事業は、生活排水100%適正処理を早期に達成するために、公共下水道事業と公共浄化槽整備推進事業の2つの手法を活用し、生活排水処理施設の整備を進めています。投資を抑制し、効率性の高い浄化槽を併用することで、本市の生活排水対策全体の財政リスクの低減を図っています。

### 公共下水道事業

・大井処理区11・18ha、狭山処理区0・67haの汚水面整備

※令和3年度末の処理区域内人口は10万2108人（前年度10万2622人）と減少し、人口普及率は94・1%（前年度93・6%）となりました。

### 公共浄化槽整備推進事業

・15基の公共浄化槽を設置